

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 感動創造支援本部本部長 三田 則男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 感動創造支援本部本部長 三田 則男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 累計期間	第83期 第3四半期 累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,334,226	2,807,967	3,185,267
経常利益 (千円)	139,090	134,600	134,299
四半期(当期)純利益 (千円)	84,781	89,334	103,671
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	540,000	540,000	540,000
純資産額 (千円)	3,684,986	3,778,773	3,727,739
総資産額 (千円)	5,192,329	5,160,287	4,992,322
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	159.14	168.20	194.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	71.0	73.2	74.7

回次	第82期 第3四半期 会計期間	第83期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.96	14.98

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や円安等の影響により企業収益が穏やかに回復し、設備投資の増加や雇用情勢の改善傾向が見られた。しかし、中国をはじめとする海外経済の下振れリスクが高まる等、先行きは依然として不透明な状況で推移した。

このような状況の中、当社は、「感動の創造」をキーワードとする経営を心掛け、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、感動をお届けできる商品の提供に努めてきた。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は28億7百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は1億30百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は1億34百万円（前年同期比3.2%減）、四半期純利益は89百万円（前年同期比5.4%増）となった。

なお、平成26年9月1日付けで当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したため、前第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成している。そのため、中日本商事株式会社が営んでいたリラクゼーション事業及びアド事業の平成26年4月1日から平成26年8月31日までの業績については、前第3四半期累計期間には含まれていない。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### シネマ事業

シネマ事業においては、洋画では、「ジュラシック・ワールド」「ミッション：インポッシブル ローグ・ネイション」「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」邦画では「HERO」「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN」「orange」、アニメでは「バケモノの子」「インサイド・ヘッド」等の話題作を上映した。特に8月は、話題作が揃い高稼働した結果、ミッドランドスクエアシネマ、ミッドランドシネマ名古屋空港において、入場者数、興行収入共、月間記録を達成した。また、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）についても、映画との共存を図りつつ、様々なジャンルのコンテンツを提供し売上向上を図った。

その結果、売上高は19億77百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は1億27百万円（前年同期比3.1%増）となった。

#### リラクゼーション事業

リラクゼーション事業においては、近隣企業等への営業活動を積極的に行い、地域に密着した運営を心掛けた。また、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、お客様に愛される施設運営に努めた。

その結果、売上高は5億84百万円（前年同期比117.9%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となった。

#### アド事業

アド事業においては、得意分野の映画宣伝関連やサイン工事を中心に営業展開を図り、安定的な収益の維持に努めた。

その結果、売上高は2億46百万円（前年同期比142.1%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比53.9%増）となった。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は51億60百万円（前事業年度末比3.4%増）となった。

流動資産は、14億42百万円（前事業年度末比31.4%増）となった。これは主に、売掛金の23百万円の増加、有価証券の1億円の増加等によるものである。

固定資産は、37億17百万円（前事業年度末比4.5%減）となった。これは主に、有形固定資産の1億45百万円の減少等によるものである。

流動負債は、8億81百万円（前事業年度末比41.8%増）となった。これは主に、買掛金の33百万円の増加等によるものである。

固定負債は、5億円（前事業年度末比22.2%減）となった。これは主に、長期借入金の87百万円の減少、リース債務の35百万円の減少等によるものである。

純資産は、37億78百万円（前事業年度末比1.4%増）となった。これは主に、繰越利益剰余金の89百万円の増加等によるものである。

なお、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は前事業年度末の74.7%から73.2%となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		540,000		270,000		13

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,700	5,287	同上
単元未満株式	普通株式 2,500		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,287	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式94株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	8,800		8,800	1.64
計		8,800		8,800	1.64

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏による四半期レビューを受けている。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成していない。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	558,114	571,289
受取手形及び売掛金	117,565	141,542
有価証券	310,247	410,286
商品及び製品	6,533	9,508
前払費用	23,194	23,072
預け金	71,365	66,658
繰延税金資産	7,678	7,678
その他	4,146	213,498
貸倒引当金	823	993
流動資産合計	1,098,024	1,442,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,868,359	1,758,932
構築物（純額）	62,668	53,999
機械装置及び運搬具（純額）	182,096	150,541
工具、器具及び備品（純額）	50,436	54,923
土地	669,168	669,168
建設仮勘定	5,644	5,644
有形固定資産合計	2,838,374	2,693,210
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	94,640	70,002
無形固定資産合計	95,788	71,149
投資その他の資産		
投資有価証券	323,334	315,496
差入保証金	632,310	634,730
長期前払費用	4,490	3,157
投資その他の資産合計	960,135	953,385
固定資産合計	3,894,298	3,717,745
資産合計	4,992,322	5,160,287



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	289,199	322,617
1年内返済予定の長期借入金	131,196	120,695
リース債務	55,406	56,243
未払金	4,322	4,581
未払法人税等	5,649	39,554
未払消費税等	30,407	-
未払費用	53,431	64,493
従業員預り金	5,098	4,402
賞与引当金	14,814	7,050
その他	32,030	261,737
<b>流動負債合計</b>	<b>621,556</b>	<b>881,375</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	87,896	-
リース債務	126,788	91,473
退職給付引当金	65,884	60,512
長期未払金	40,000	39,500
資産除去債務	53,806	54,727
受入保証金	215,868	203,574
繰延税金負債	52,782	50,350
<b>固定負債合計</b>	<b>643,026</b>	<b>500,138</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,264,582</b>	<b>1,381,513</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	270,000	270,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	13	13
<b>資本剰余金合計</b>	<b>13</b>	<b>13</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	67,500	67,500
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	377,847	345,979
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	535,802	625,136
<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,361,150</b>	<b>3,418,615</b>
自己株式	66,523	67,547
<b>株主資本合計</b>	<b>3,564,640</b>	<b>3,621,081</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	163,098	157,692
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>163,098</b>	<b>157,692</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,727,739</b>	<b>3,778,773</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,992,322</b>	<b>5,160,287</b>

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,334,226	2,807,967
売上原価	1,200,441	1,399,330
売上総利益	1,133,784	1,408,637
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,169	35,397
人件費	304,842	407,611
賞与引当金繰入額	6,843	7,384
退職給付費用	2,692	4,254
減価償却費	134,842	174,156
地代家賃	256,290	289,272
水道光熱費	83,326	129,901
修繕費	2,693	8,252
貸倒引当金繰入額	-	170
その他	179,669	221,295
販売費及び一般管理費合計	999,371	1,277,698
営業利益	134,413	130,938
営業外収益		
受取利息	1,181	319
受取配当金	4,442	4,625
協賛金収入	-	1,800
貸倒引当金戻入額	874	-
その他	4,763	1,868
営業外収益合計	11,262	8,613
営業外費用		
支払利息	4,095	2,343
その他	2,489	2,608
営業外費用合計	6,585	4,951
経常利益	139,090	134,600
特別損失		
固定資産除却損	1,666	161
抱合せ株式消滅差損	3,455	-
特別損失合計	5,122	161
税引前四半期純利益	133,968	134,438
法人税等	49,186	45,104
四半期純利益	84,781	89,334

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	184,201千円	187,996千円

重要な非資金取引の内容

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社の100%子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。

流動資産	167,085千円
固定資産	120,530千円
資産合計	287,616千円
流動負債	89,032千円
固定負債	156,961千円
負債合計	245,993千円

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,551	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	15,937	30	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,935	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	15,933	30	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,964,256	268,157	101,811	2,334,226		2,334,226
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,964,256	268,157	101,811	2,334,226		2,334,226
セグメント利益又は損失( )	123,616	1,485	12,281	134,413		134,413

(注) 平成26年9月1日付で当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことに伴い、中日本商事株式会社が営んでいたリラクゼーション事業及びアド事業の4月から8月までの業績については、当第3四半期累計期間には含まれていない。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,977,303	584,226	246,438	2,807,967		2,807,967
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,977,303	584,226	246,438	2,807,967		2,807,967
セグメント利益又は損失( )	127,401	15,360	18,897	130,938		130,938

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	159円14銭	168円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,781	89,334
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,781	89,334
普通株式の期中平均株式数(株)	532,762	531,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

第83期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	15,933千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治 印

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。